

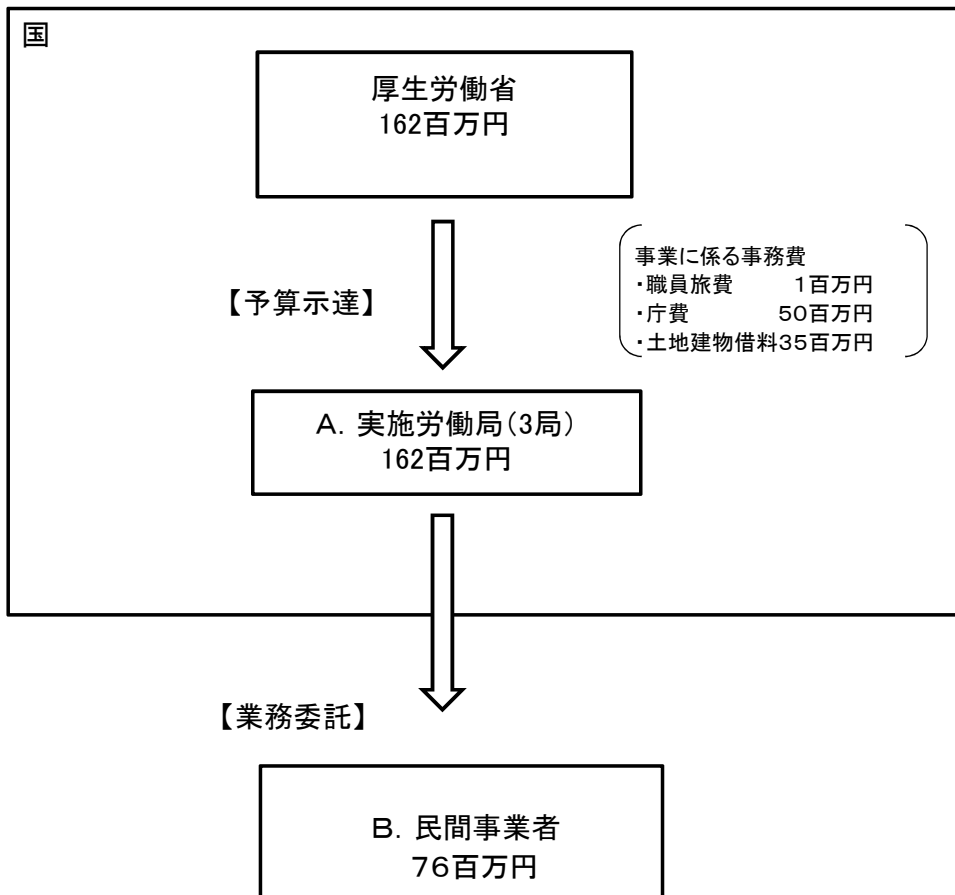
平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>		民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援事業		<b>担当部局</b>	職業安定局		<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	首席職業指導官室		首席職業指導官 浅野 浩美
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	IV-1-1:公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること		
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	フリーター等の若年者を中心に、民間人材ビジネスを最大限活用し、ジョブカードを活用したキャリア・コンサルティングを通じ、利用者が自立して就職活動ができるようになること、また希望者については、公的職業訓練等も活用し安定的な就職の実現を図る。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	若年者の利用が多い主要な都市において、民間人材ビジネスへの委託により、時間をかけたきめ細かなカウンセリング等の継続的な支援が必要なフリーター等を対象に、利用者が自立して就職活動ができるよう、キャリア・コンサルティングの実施によるジョブ・カードの作成支援・交付に特化した支援を実施する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	494	850	391
	執行額	-	-	162	-	-	
	執行率(%)	-	-	33%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の支援終了者の3ヶ月後の就職率を50%以上とする。	支援終了者の3ヶ月後の就職率	成果実績	%	-	-	51.2
			目標値	%	-	-	50
			達成度	%	-	-	102.4%
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	支援開始者数	活動実績	人	-	-	378	
		当初見込み	人	-	-	5,000	9,000
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:執行額(千円)/ Y:支援開始者数	単位当たりコスト	円	-	-	427,661	94,421
		計算式	X/Y	-	-	161,656千円/378人	849,792千円/9,000人
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1	平成28年度から、東京・愛知・大阪において「3施設キャリアコン・セミナー事業(仮称)」の実施を予定していることによる減			
	庁費	98	66				
	土地建物借料	72	27				
	職業講習等委託費	679	297				
計	850	391					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	雇用のセーフティネットは公共職業安定所が中心となって担っているが、労働市場全体としてマッチング機能の強化を図ることも重要であり、この点については、平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略にも盛り込まれていることから、国費を投入して実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の一環として、時間をかけたきめ細かいカウンセリング等の継続的な取り組みが必要な者に対する就職支援を実施するものであるため、国が率先して実施すべきと考える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	現下の雇用情勢を鑑み、多様化する求職者の幅広いニーズに迅速かつ効果的に応ずるため、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も活用し労働市場全体としてマッチング機能の強化を図ることは最優先課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により受託事業者を選定	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業の対象者はフリーターなどの就職が難しい者を対象とした事業であり、こうした対象者にきめ細やかな就職支援を実施するには妥当な金額と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該事業を実施するにあたり、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	契約事務が遅れ、事業開始が12月以降となったことから不用率が大きくなってしまった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	契約事務が遅れたことに加えて事業の周知不足等もあり、目標を達成することは出来なかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	雇用のセーフティネットを担う公共職業安定所が中心となって求職者の適正や能力に応じたマッチングによる就職支援を強力に推進していく必要があるが、一方で、多様化する求職者の幅広いニーズに迅速かつ効果的に応ずるため、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も活用し、労働市場全体としてマッチング機能の強化を図ることが必要である。			
	改善の方向性	現下の雇用情勢、27年度の実績を踏まえ、更なる効果的な事業実施となるよう検討して参りたい。			
外部有識者の所見					
執行率の低調原因は了解した。継続される事業であれば、企画競争より競争性の高い総合評価方式などへの移行を検討すること。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	企画競争より競争性の高い契約方式へ移行を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	企画競争より競争性の高い契約方式への見直しを行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-041		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	事業委託先との調整等に係る旅費	0			
	庁費	民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援の実施に係る経費	26			
	土地建物借料	民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援の実施のための土地建物借料	21			
	計		47	計		0
B.民間事業者(ヒューマンタッチ(株))			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	各種就職支援の実績経費	40				
計		40	計		0	

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援の実施に係る経費	47	—	—
2	大阪労働局	民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援の実施に係る経費	24	—	—
3	愛知労働局	民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援の実施に係る経費	14	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヒューマンタッチ(株)	各種就職支援(東京局分)	40	5	—
2	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援(大阪局分)	22	5	—
3	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援(愛知局分)	14	2	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					